

## 【研究ノート】

## 森嶋通夫の経済学への断片的コメント (2)

渡 邊 健 一

森嶋（1994）が扱う主要テーマの一つは一般市場均衡論であるが、ケインズに至るまでの主要な経済学説を振り返る形で、古典派経済学以来の諸説を明確にし<sup>1</sup>、特にその一般均衡論に内在する問題点、すなわち耐久財の出現に伴う耐久財価格とそのレンタル価格とは利子率を通じる裁定関係にあるため、両者がそれぞれの市場で需給均衡価格を実現するものとはなりえないことが指摘され、ケインズ以前の経済学諸理論が誤りであるとされている。しかしフル・コスト原則による価格理論が正しいとしながらも、このような記述がなされているためにその主張はやや理解し難い。そこでここではフル・コスト原則とその周辺の問題点を改めて指摘し、特に理解し難い森嶋の利子率（利潤率）と価格水準に対する見解を簡単に検討したい。

## 1. フル・コスト原理と有効需要原理

<現実の市場と価格決定>

森嶋（1994）は市場について次のように指摘している。

「製造製品のみでなく、大部分のサービス産業の製品もコスト計算で支払いが要求される（弁護士、税理士等）。・・・水道料金、電気料金も同様である。いまではコスト計算で価格を決めるのが最も公平だと人々が信じるようになった。こうして価格は固定され、多くの市場で価格機能が働かなくなって、市場が数量調節で均衡化されるようになったのである。近代工業国では、国民生産物（GNP）のほぼ80%が費用方式で価格が決められ、残り（主として農産物や鉱産物）が価格の上下で需給均衡させているに過ぎない。

それでは金融市場どうか。株の価格が、市場でのセリ上げセリ下げで決まることは言うまでもない。株式市場は最後まで価格機能が有効な市場であるだろう。しかし貨幣市場では、利子率（公定歩合）は、中央銀行か大蔵省によってインフレーション抑制その他の目的のた

<sup>1</sup> 森嶋（1994）は次のように指摘している。「私たちは価格を調整することにより需給が等しくなると考えてきたが、明白にこのように考えたのはヒックス（1904 - 1989）の『価値と資本』（1939年）であって、後に見るように、ワルラスでは、価格は正常利潤を含めた費用方程式で決定されると考えられている（63頁）。

めにしばしば操作される。このような場合には利子率は貨幣需給を均衡させる機能をもたず、貨幣数量が調節されて、初めて貨幣需給が均衡する。貨幣需要が過多の時にはいわゆるオーバー・ローンになり、貨幣が増発される。この場合インフレーションが生じるが、逆に利子率が高い値にくぎ付けされたなら、貨幣需要は少なくなり、貨幣量は収縮して、デフレーションが生じる。このように貨幣市場は、多くの場合、少なくとも短期的には利子率が固定され、貨幣供給が伸縮する。株式市場とは全く対照的である。(68～9頁)』

製品やサービスの価格がフル・コスト原則により、供給者により決定されるものであれば需要者はそれに受動的に従うしかなく、逆に供給者は需要者がそのように決定する需要量に等しくなるように生産しなければならないことになる。生産量はこのような価格の下での需要量により決定される、つまり有効需要原理に従うことになる。以上が現実の資本主義市場経済の実態であり、フル・コスト原則と有効需要原理とは両者合わせて単一の資本主義市場理論を構成する。従って「一般均衡論」で記述されるような価格変動により需給が均衡されるような市場は現実には存在せず、「新古典派総合」等の必要はない<sup>2</sup>。

むろん供給者は一般に価格は自らが設定するものの、需要者による製品の購買量を正確に予測できるわけではないので、在庫の意図しない変動や操業率の調整により、現実の市場動向に日々適応しなければならない。したがって供給者が均衡状態にあることはまれにしかないだろう。むろん生産量等は、製品価格も含め、実際にはある幅を持った値で経営されていると考えられるので、経済学がいう均衡状態になくとも通常の場合にはさして問題ないであろう。つまり生産者の均衡という概念は経済分析には不要と考えられる。

教科書でいう均衡価格はリカードに代表される古典派経済学では、周知の、自然価格という概念で理解されていたが、これは当該製品の再生産費で決定され、その実現の主要な担い手は需要者ではなく、相互に競争関係にある生産者であった<sup>3</sup>。

<sup>2</sup> 森嶋 (1984) は次のように記していた。「すなわち価格はマーク・アップ原則、産出量は有効需要の原理、利子率及び為替レートは競争市場の需要・供給の法則によって、それぞれ決定されるのである (196 頁)」

<sup>3</sup> リカード (1973) は言う。「もし帽子の需要が倍になれば、価格は直ちに騰貴するであろうが、しかしこの騰貴は、帽子の生産費、すなわちその自然価格が上がらぬ以上、ただ一時性のものであろう。仮にパンの自然価格が農学上の一大発見によって 50% 下落したとしても、その需要はたいして殖えないであろう。誰もおのが欲望を充たす以上に余計はしがる者はおらず、需要が殖えないから、また供給も殖えないであろうから。・・・」

個人又は会社の独占する財貨は、ローダデル卿の定めた法則に従って、変動する。即ち売り手がその数量を増すに準じて低落し、それを贖わんとする買い手の熱心の度に準じて上騰する。その価格はその自然価格と必然の因果関係は何もない。だがそこに競争があり、その数量は多少とも増加できる財貨の価格は、結局は、需要供給の状況に依ってではなく、その生産費の増減によって定まるであろう。(398～9頁)』。

### ＜均衡概念の問題点＞

古典派経済学では、市場で価格は再生産コストにより決定されている、しかし現実の市場では周期3-4年の在庫循環や10年程度の設備投資循環が知られていた。したがってこのような変化に伴う（市場）価格のいわば平均値が自然価格に対応していたのであり、そのような自然価格が静態的に実現していた訳ではない。

加えて、より歴史的長期では経済は成長しており、それに伴う、あるいはそれを生じさせるイノベーションにより諸価格は変動していた。均衡という静態的概念は経済を誤解させるものでしかないのではないか。

さらに、イノベーションでは一般に、（技術的知識の一表現としてあらかじめ知られている生産関数に従って）生産要素間の代替により製品や生産方法が変化する訳ではない。シュンペーターの指摘だったと思うが、「馬車を100台繋げても蒸気機関車1台になる訳ではない」。要素代替による生産方法変化の説明が有用であるのは集約農業か、粗放農業かの問題が重要であった時代までであろう。さらに、資本主義市場経済の利点は、パレート最適性など「厚生経済学」により示される資源配分の効率性のようなものではなく、単純にイノベーションによるものと言えよう。

## 2. 森嶋の指摘する耐久財のディレンマ

### ＜耐久財のディレンマ＞

森嶋（1994）はワルラス一般均衡論における難点を耐久財のディレンマとして示す。それは次のように示される。いま自動車の需給均衡価格を  $P$  とし、そのレンタル均衡価格を  $p$  とする。1年間の自動車の使用による減価が10%であるとすると、レンタル業の収益率は  $(p - 0.1P) / P$  となり、この値は市場利子率（資本利潤率との違いは捨象する） $i$  に等しいため、両者は  $p = (i + 0.1)P$  という等式を充たさねばならない。しかし自動車とレンタル市場の需給をそれぞれに均衡させる価格は一般に独立であり、このような条件を充たす必然性はない。

一般市場均衡概念に伴うこのような難点を、古典派以来の経済学は一般的に、セイの法則（供給はそれ自身の需要をつくる）に依拠して、解決されるとしていた。しかし最終的には、一般に完全雇用市場均衡は成立しないとするケインズにより解決されることになる（41～6頁）。森嶋はこの理由を、資本主義の発展により生産力が増大したため、耐久財について容易に生産過剰が生じるようになって、セイの法則が妥当でなくなったからとしている（47頁）。

しかしフル・コスト原則は、取引上の便宜等を反映して、歴史的に形成された取引方法のいわば仕組みを明らかにするものであり、セイの法則のような経済展開における主たる圧力

がどこにあるかを示すものではないのではないか。

フル・コスト原則に従うならば、自動車メーカーにより、自動車価格  $P$  が提示され、それを基にレンタル業者がレンタル料  $p$  を設定、提示するに過ぎないはずである。むしろこの節の冒頭で示したようにこのような価格で必要な需要量があるか否かは、したがって企業者が満足し得る収益をあげられるか否かは一般に当初不明であるが。

森嶋 (1994) は「終章 若干の結論的覚書」で次のように述べている。「私の厚生経済学の評価は次の理由により極めて低い。第一に、反セイ法則の下でアロー、ドゥブローの厚生経済学の基本定理が成立しないことは、すでに述べた。第二、厚生経済学は価格機能を前提するが、その機能は近代資本主義経済の一部(農業と鉱業)で働くだけで、主要部分(工業や第三次産業)では働かない。そこでは耐久財のディレンマという障害があるだけでなく、費用法則により価格が決まるからである。」森嶋 (1994) を理解するうえで上記の最後の文章が注目されよう (246頁)<sup>4</sup>。

### 3. フル・コスト価格の変化

むしろフル・コスト価格も、当該の製品の需給ではないにしても、例えば景気動向に応じ変化する。単位生産コスト  $c$  とマーク・アップ率  $m$  (生産原価当たりの目標利潤率<sup>5</sup>)により、次式のように決定される (森嶋 (1984) 35ページ)。

$$p = (1+m)c$$

ここで  $c$  には賃金、原材料費、資本ストックの原価償却費等全てが含まれる。景気動向等を通じてこれらが変化すれば、この製品の価格も、多くは若干のラグを伴ってであろうが、変化する<sup>6</sup>。しかし渡邊 (2019) で紹介した Hall and Hitch (1951) でも記されているように、「穏やかなあるいは一時的な変化に対しては変わらない」。

さらに急激な需要の増加により、いわば業界全体の供給が追い付かずに発生する価格上昇などの特殊な場合も生じ得よう。例えば2020年初期のマスク価格の急激な上昇は、単に一部の流通業者や投機家だけでなく、生産者自身による価格上昇もあったと推測される。

加えて、現実の経済観測などでは経済全体の物価指数をみることが多いが、これには一次産品等、相対的に変動も大きな、取引所で取引される諸財が含まれているため、物価変動が大きい等の印象となることも多い。

<sup>4</sup> ここで反セイ法則は「需要は自ずと供給を生む」の意。

<sup>5</sup> 生産量を  $Q$  とすれば、利潤 =  $pQ - cQ = (1+m)cQ - cQ = mcQ$ 、したがって、利潤率 =  $(pQ - cQ) / cQ = m$ 。

<sup>6</sup> 渡邊 (2019) でも指摘したように、マーク・アップ率に含まれる利子率の変化を原因とする価格上昇やインフレーションの発生を説く森嶋 (1984) は理解しがたく、今一度触れたい。

#### 4. その他の教科書と相違する価格へのコメント

教科書的価格理論が問題となるのは、上記の工業やサービス業の価格だけでなく他にもいくつかあり、代表的なものとしてここでは賃金と利子率について簡単にコメントしておきたい。

##### <賃金>

結論的には、賃金を決定するのは企業であり、労働者は、選択の余地がない訳ではないが、基本的にはそれを受け入れるか雇用を諦めるかの選択しかない。この点に関連する実証的根拠は、観察事実からも明らかであると思われるが、『ダグラス=有沢の法則』として知られている(辻村江太郎(1977))。すなわち、

- ① 所帯主は賃金の高低に関わらず労働力の供給者である。
- ② 所帯員は、所帯主の収入が多ければ労働力とならず、それが十分でなければ、提供される賃金が高ければ労働し、低ければその仕事にはつかない(262～6頁)。

つまり、所帯主の賃金上がる時は、一般に所帯員のそれも上がるが、所帯員の労働力供給が増加するか否かは、所帯主の収入増加の効果により、少なくとも部分的には抑制されるであろう。逆に所帯主の賃金が下落する時は、上記と同様に所帯員の賃金も下落するから、所帯主の収入減に伴う所帯員の労働力供給意欲が、所帯員自身の給与が低下するにもかかわらず、若干強められる可能性もある。従って労働力供給全体は賃金の増加関数となるか否かは一般に確定しないこととなる。つまり教科書的なマクロでの労働力の供給曲線に依拠する雇用と賃金の決定を論じえない。

さらに、観察事実として、賃金決定は基本的には労働力を需要する企業により決定されるものであろう。企業の提供する賃金はむしろ労働生産性を基準とするが、企業間競争状態にも依存しよう。つまり、労働力量に比べ需要量が多ければ、企業間の労働力獲得競争により、賃金はより高くなる傾向がある。

労働力の需要量を  $N$ 、その存在量を  $N_s$  とし、一般物価水準を  $P$ 、実質労働生産性を  $q$  とすると、名目賃金  $w$  は、労働力の需要圧力  $N/N_s$  の増加関数として次のように定式されよう。

$$w = f(N/N_s) Pq, \quad f' > 0$$

この式は周知のフィリップスと同種といえよう。それゆえ1970年代の石油危機時代のような状況下では当然ながら現実説明力は劣化する。石油価格の急騰によりもたらされた事態は通常の賃金体系のスピードでは対処不可能であつたらう<sup>7</sup>。

<sup>7</sup> 森嶋(1984)は248頁でフィリップス曲線や、フリードマンによるその変形に対し、単純すぎるとして否定している。

賃金について最後に今一言付け加えたい。古典派経済学では賃金は、自然価格で把握すれば、その労働力の価値、つまり、その子供（次世代の労働力）の養育費をも含む、その再生産費により決定されるものとみなされていた。しかしこのような生活費として賃金が固定されていたと考えられるのは、せいぜい近代初期、さして変化のない封建時代の村落生活が持続していたと考えられる時期まで、すなわち経済成長はまだ十分に感知されず、したがって一般の生活様式もさして変わらない時期までであろう。

#### <利子率>

利子は主として取引決済に必要な貨幣の入手に伴うコストである。これも教科書でいう貨幣需給を均衡させる価格とするのは誤りであろう。周知のようにすでに金本位制の時代から公定歩合は通貨当局により決定され、その他の中・長期的利子率もこの公定歩合を基礎とするいわゆるイールドカーブが形成されるため、多かれ少なかれ公的決定変数となっている。このような利子率（価格）の下で融資される資金量は通常需要者により決定される。

利子率の持つ機能は、例えば次のトリフィン（1968）の文章によりの確に示されているように、19世紀の金本位制の時代から、投資と貯蓄を均衡させるようなものではない。

「割引率政策と公開市場操作、赤字国の利子率を引き上げて信用を収縮させ、黒字国では利子率を引き下げて信用を拡張させた。このことは、(1) 黒字国から赤字国への補正的な資本移動を刺激することによって国際収支と貨幣トランスファーを短期間に緩和すると同時に、(2) 赤字国での望ましい価格とコストの下落と黒字国での上昇という再調整を加速化する。(6頁)」

森嶋通夫（1994）も次のように記している。「しかし貨幣市場では、利子率（公定歩合）は、中央銀行か大蔵省によってインフレーション抑制その他の目的のためにしばしば操作される。このような場合には利子率は貨幣需給を均衡させる機能は持たず、貨幣数量が調節されて、初めて貨幣需給が均衡する。貨幣需要が過多の時はいわゆるオーバー・ローンになり、貨幣が増発される。この場合インフレーションが生じるが、逆に利子率が高い値にくぎ付けされたなら、貨幣需要は少なくなり、貨幣量は収縮して、デフレーションが生じる。このように貨幣市場は、多くの場合、少なくとも短期的には利子率が固定され、貨幣供給が伸縮する。株式市場とは全く対照的である。(68～9頁)」

しかし以前の森嶋（1984）は次のような記述をしていた。「債券利回りや利子率が上昇（下落）するのに応じて、各産業のマーク・アップ率  $m$  は増大（減少）する。したがって生産物の価格  $p_1, p_2$  は騰貴（下落）するであろう。このようなインフレーション（ないしデフレーション）は、・・・(291頁)」。森嶋通夫（1994）の時点では訂正されているのかもしれないが、ここで念のためにいくつかの留意点を記しておきたい。

先ず、理論的単純化をしないとすれば、利子率の上昇はマーク・アップ率を上昇させ、価格を上昇させる。マーク・アップ率は利子率とリスク・プレミアム（あるいは純利潤率）を合わせた総利潤率を意味するはずである。しかし利子率や純利潤率のいずれにせよ利子や配当・株式価格の上昇という形で資本提供者の所得に帰着するものであり、一般的には利潤率は利子率よりも変動が大きく、マーク・アップ率として特定の値を各時点で想定するのは困難であろう。つまり総利潤率は、おそらく歴史的に形成されてきたものであり、サイモンの言う満足水準に従うものとして扱われると考えられる。したがってこれが価格に及ぼす影響は、賃金や原材料価格以上に短期的変動の与える影響は小さいであろう（企業に対するインタビュー調査の結果について、Hall and Hitch (1951) のpp.112-116を参照されたい）。先に引用したようにマーク・アップ率も、「穏やかなあるいは一時的な変化に対しては変わらない」。したがってよほど大きな、あるいは持続的なそれでない限り、利子率の上昇がインフレーションを引き起こすことはなく、逆に、投資を抑制する等、デフレーションを引き起こす要因となる。

また利子率は、例えば利子率＝時間選好率<sup>8</sup>という解釈の基で、時折、貯蓄に影響する、あるいはさらに貯蓄と投資の均衡をもたらすと考えられている。しかし利子率が下落すれば家計の貯蓄は減少するだろうか。将来の子供の学費や老後の生活のため等、多くの家庭でなされている大部分の貯蓄はこのようなものであり、利子率の上下で変化するようなものではないか<sup>9</sup>。

(成蹊大学名誉教授)

## 参考文献

- 辻村江太郎（1977）『経済政策論 第二版』（経済全集17）筑摩書房
- トリフィン R., 柴田裕・松永嘉夫 訳（1968）『国際通貨制度入門』ダイヤモンド社
- 森嶋通夫（1984）『無資源国の経済学—新しい経済学入門—』岩波全書
- （1994）『思想としての近代経済学』岩波新書
- リカード著、竹内謙二訳（1973）『経済学および課税の原理』東京大学出版会。
- 渡邊健一（2019）『森嶋通夫の経済学への断片的コメント』成蹊大学経済学部論集、第50巻 第2号
- Hall, R. L. and C. J. Hitch (1951), *Price Theory and Business Behavior*, T. Wilson and P.W.S. Andrews (eds.), *Oxford Studies in the Price Mechanism*, Oxford, The Clarendon Press.

<sup>8</sup> 1週間後の食料を今日与えられても効用は反って減少する。家計消費の多くはこのようなものである。

<sup>9</sup> 通常多額の借金に依拠する住宅購入等もあるが、これは貯蓄ではなく投資に分類されている。